

# 平成 22 年度第 2 四半期（平成 22 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 22 年 10 月

長岡市  
長岡商工会議所  
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより現在の景況を把握し、今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

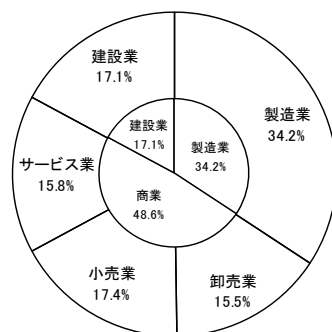
- (1) 期 間 平成 22 年 9 月 23 日 (木) ～10 月 7 日 (木)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,484 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 438 事業所
- (5) 有効回収率 29.5% (438/1,484)

### 3. 回収状況

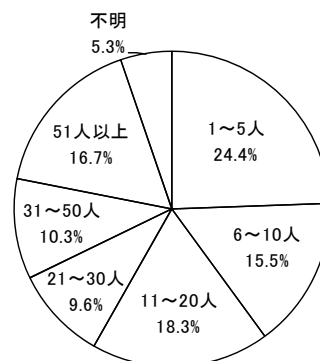
回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( ) は構成比率 (%)	回答企業数 ( ) は構成比率 (%)	回収率 (%)
製 造 業	514 ( 34.6 )	150 ( 34.2 )	29.2
卸 売 業	236 ( 15.9 )	68 ( 15.5 )	28.8
小 売 業	249 ( 16.8 )	76 ( 17.4 )	30.5
サービス業	255 ( 17.2 )	69 ( 15.8 )	27.1
建 設 業	230 ( 15.5 )	75 ( 17.1 )	32.6
合 計	1,484	438	29.5

業種別  
(n=438)



従業員規模別  
(n=438)



## II. 調査結果の概要

### <景気動向に関する調査>

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成22年7～9月期の業況判断D I（前年同期比「好転」の事業所割合－「悪化」の事業所割合）は△22.0。前期比+1.0ポイントとほぼ横ばいとなった。
- ・平成22年10～12月期は△25.0と、業況はやや悪化する見通し。
- ・業種別に業況判断D Iをみると、製造業は、平成22年7～9月期が7.5（前期比△7.0ポイント）と2期連続でプラスとなった。平成22年10～12月期は2.1（前期比△5.4ポイント）とやや悪化するもののプラスを維持する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成22年7～9月期が△36.6（前期比+4.7ポイント）とやや改善した。平成22年10～12月期は△38.3（前期比△1.7ポイント）と、ほぼ横ばいの見通し。
- ・建設業は、平成22年7～9月期が△39.7（前期比+10.3ポイント）と改善した。平成22年10～12月期は△40.5（前期比△0.8ポイント）と、横ばいの見通し。

#### 【現況】(平成22年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)	前回調査 (平成22年 4～6月期)
製造業	39.0 (△1.7)	29.5 (△3.6)	31.5 (+5.3)	7.5 (△7.0)	14.5
商業	16.8 (+3.6)	29.8 (△2.5)	53.4 (△1.1)	△36.6 (+4.7)	△41.3
建設業	13.7 (+4.2)	32.9 (+1.8)	53.4 (△6.1)	△39.7 (+10.3)	△50.0
全体	23.9 (+1.6)	30.2 (△2.2)	45.9 (+0.6)	△22.0 (+1.0)	△23.0

※( )内の数字は前回調査「平成22年4～6期の現況」からの増減

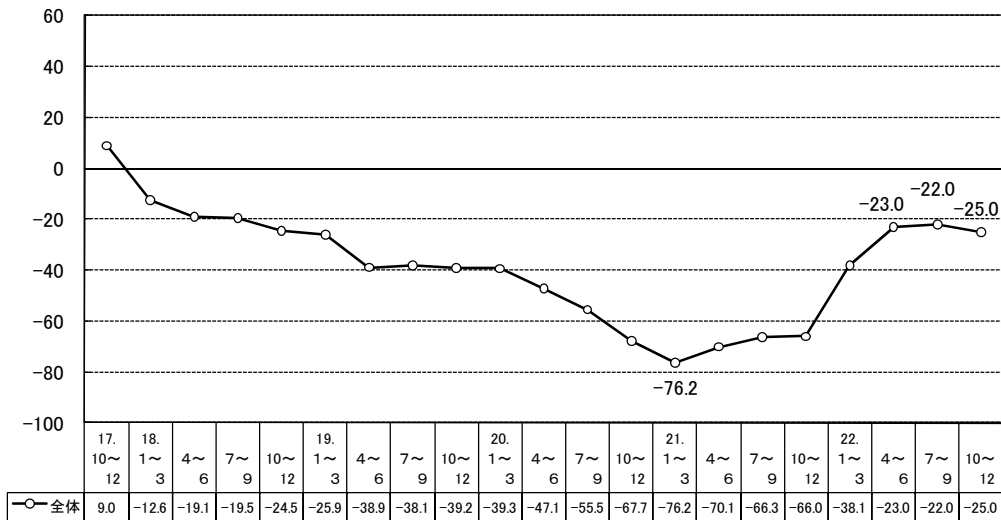
#### 【見通し】(平成22年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	29.0 (△10.0)	44.1 (+14.6)	26.9 (△4.6)	2.1 (△5.4)
商業	10.2 (△6.6)	41.3 (+11.5)	48.5 (△4.9)	△38.3 (△1.7)
建設業	14.9 (+1.2)	29.7 (△3.2)	55.4 (+2.0)	△40.5 (△0.8)
全体	17.4 (△6.5)	40.2 (+10.0)	42.4 (△3.5)	△25.0 (△3.0)

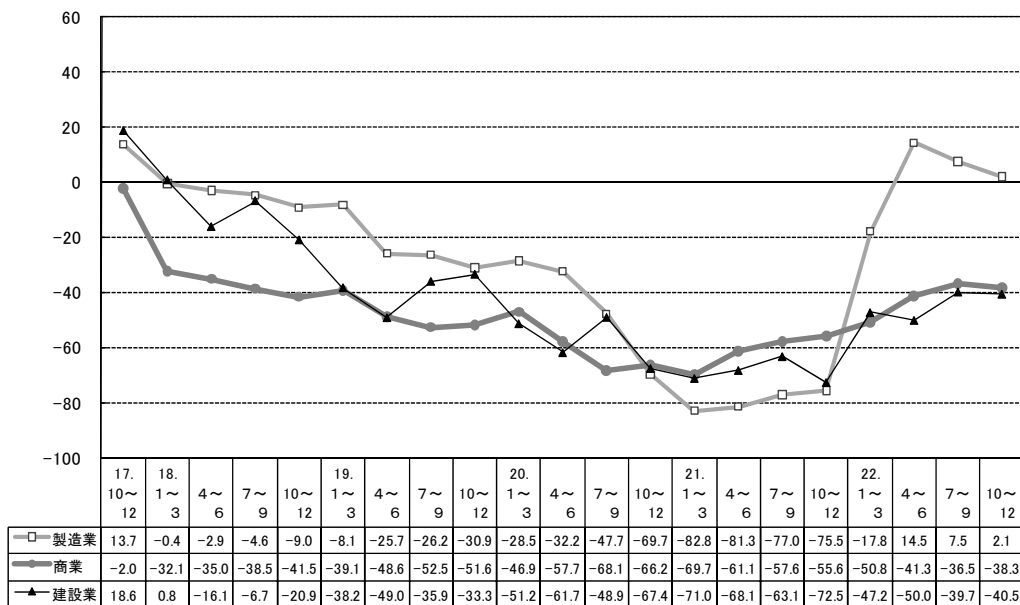
※( )内の数字は今回調査「平成22年7～9期の現況」からの増減

- ・長期的（平成17年10～12月期以降）に見た趨勢では、全体では、平成21年1～3月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て回復基調をたどったが、足元や先行きは横ばいの状況が続いている。
- ・業種別DIの趨勢では、製造業は、足元ではプラス基調が続くものの、先行きはやや弱含みでの推移が見込まれる。  
商業や建設業では、緩やかな持ち直しの傾向に一服感がみられる。

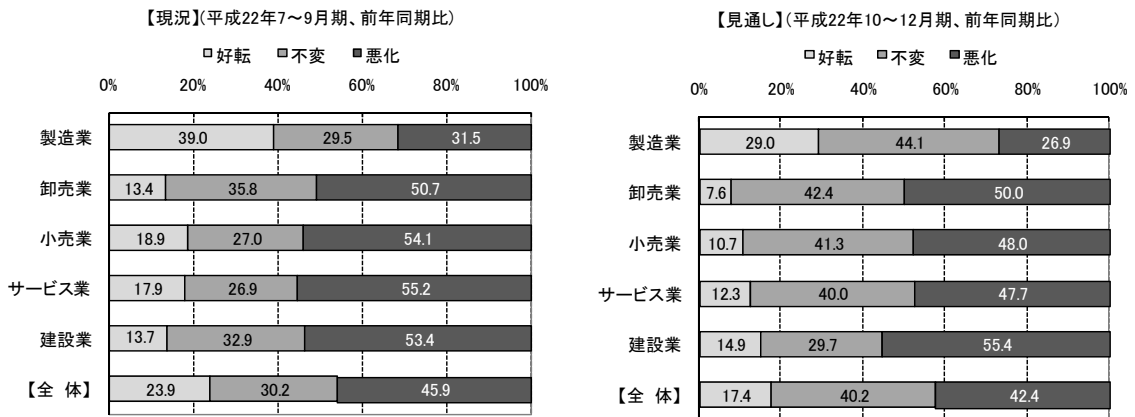
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・5業種別に業況判断の動向をみると、平成22年7～9月期において、製造業の「好転」との回答割合は、39.0%と他業種に比べ高く、前回（40.7%）とほぼ同水準。一方、製造業を除く4業種では、「好転」との回答割合は2割以下で、「悪化」との回答割合が前回同様過半数を占めた。依然、業種間の格差が見られる。
- ・平成22年10～12月期見通しでは、建設業を除く4業種で、「好転」との回答割合が減少し、「不変」との回答割合が増加した。一方、建設業の回答割合には大きな変化はなかった。先行きは「悪化」との回答割合は増えていないが、「不変」との回答割合が増加しており、市内企業経営者はやや慎重な見方となっている。



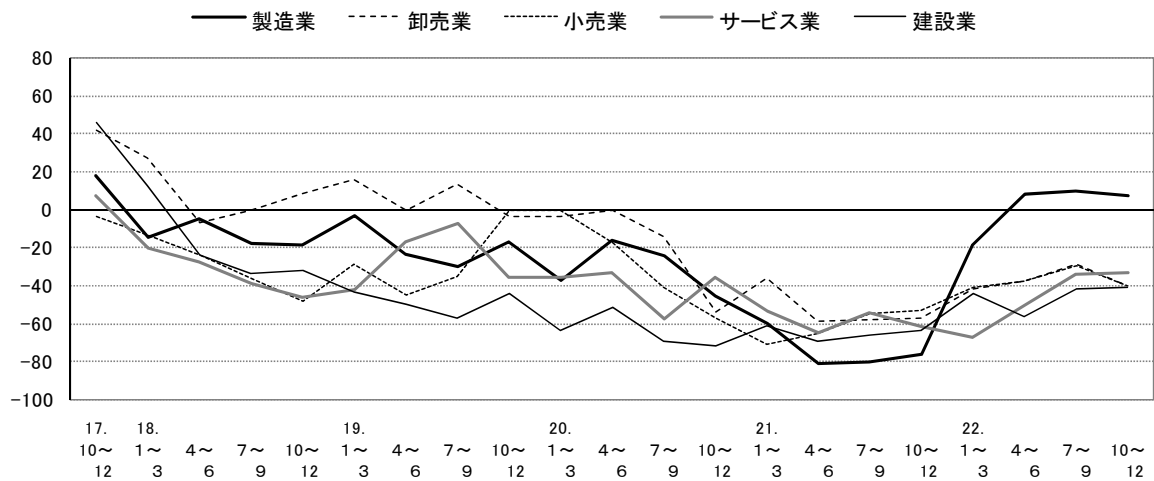
- ・業種ごとの詳細は次の通り。（コメントの内容は前年同期比）

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鋳鍛造品はプラス幅が大幅縮小。</li> <li>・ 一般機械、金属製品、精密機械はプラスを維持。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鋳鍛造品や機械関連業種のプラス幅が縮小する見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服、食料・飲料はマイナス幅がやや縮小。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服でマイナス幅が再び拡大の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車は引き続き好調を維持。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車が大きく低下し、マイナスに転落する見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運輸、飲食店がマイナス幅を縮小。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲食店、旅館・ホテルでマイナス幅が拡大する見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全般的にマイナス基調続くが、若干改善みられる。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合建設は再びマイナス幅が拡大する見通し。</li> </ul>

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



・業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鋳鍛造品がプラス幅を大きく縮小。</li> <li>・ 金属製品がプラスに転換。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機械関連業種でプラス幅が縮小する見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服、食料・飲料は依然マイナス圏。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服のマイナス幅が拡大する見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車の好調持続、酒はマイナス幅が拡大。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車が反転し、大幅マイナスに転落する見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運輸、情報通信サービスがゼロ水準に浮上。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅館・ホテルのマイナス基調が続く見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ほとんどの業種でマイナスだが、マイナス幅は縮小傾向。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合建設でマイナス幅が拡大、他業種は横ばいの見通し。</li> </ul>

※コメントは、回答企業数概ね5先以上の業種を対象としている。

### (3) 設備投資の動向

- 平成22年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が76.8%（前回78.2%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。  
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（83.8%）が8割を超えている。
- 平成22年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」などが多い。  
業種別に多い投資内容は、製造業が「設備」、卸売業が「付帯施設」、小売業が「OA機器」、サービス業が「車両運搬具」・「付帯施設」、建設業が「車両運搬具」。
- 平成22年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で84.4%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。  
業種別では、建設業（94.4%）、卸売業（90.9%）で「計画していない」との回答割合が9割を超え、特に慎重な姿勢がみられる。
- 平成22年10～12月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は引き続き「設備」が多い。特に、製造業では設備投資予定企業の6割強が「設備」への投資を行う見込み。

【現況】平成22年7～9月期の設備投資

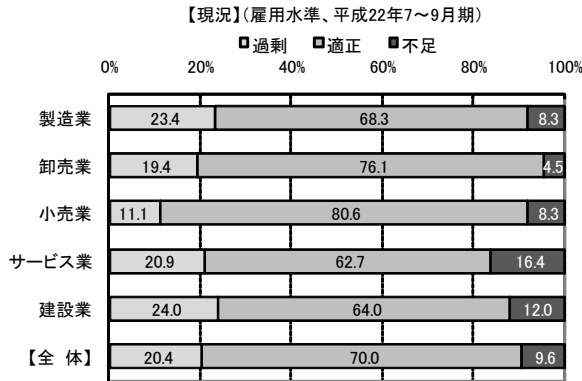
業 種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土 地	建 物	設 備	車 両 運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施 設	その他	
製 造 業	26.8 (40)	1	1	25	8	4	13	0	6	73.2
卸 売 業	16.2 (11)	1	2	3	3	5	2	0	2	83.8
小 売 業	23.7 (18)	0	0	1	2	4	9	1	4	76.3
サービ ス業	20.6 (14)	0	0	2	5	5	1	0	3	79.4
建 設 業	24.0 (18)	0	0	4	10	1	5	0	1	76.0
全 体	23.2 (101)	2	3	35	28	19	30	1	16	76.8

【計画】平成22年10～12月期の設備投資

業 種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土 地	建 物	設 備	車 両 運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生 施 設	その他	
製 造 業	17.6 (26)	1	1	18	5	3	8	1	2	82.4
卸 売 業	9.1 ( 6)	1	0	1	3	2	1	0	1	90.9
小 売 業	23.7 (18)	0	5	4	3	2	9	0	0	76.3
サービ ス業	19.1 (13)	0	3	3	3	3	0	0	2	80.9
建 設 業	5.6 ( 4)	1	0	0	2	0	1	0	0	94.4
全 体	15.6 (67)	3	9	26	16	10	19	1	5	84.4

#### (4) 雇用の動向

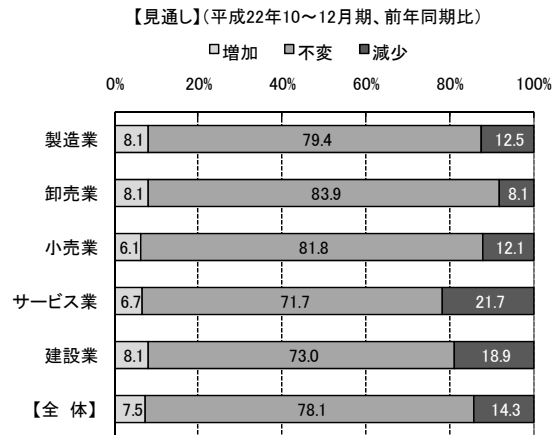
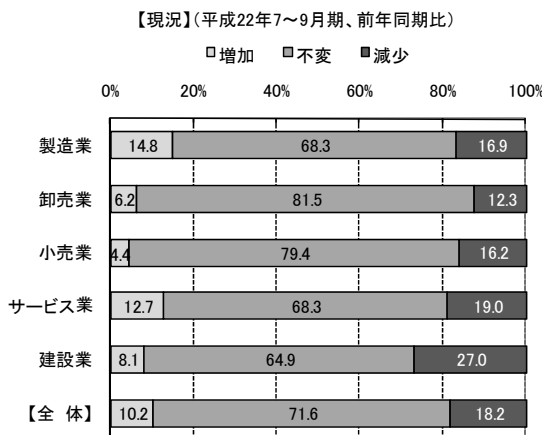
- 平成22年7～9月期の雇用水準は、全体では「過剰」20.4%（平成22年4～6月期24.0%）、「適正」70.0%（同65.4%）、「不足」9.6%（同10.5%）。DI（「過剰」の割合－「不足」の割合）は10.8と、平成22年4～6月期（13.5）に比べ2.7ポイント低下しており、雇用過剰感はやや薄らいでいる。業種別では、製造業（平成22年4～6月期比△7.6ポイント）で過剰感がやや弱まった。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成22年7～9月期)	前回調査DI (水準、平成22年4～6月期)
製造業	15.1	22.7
卸売業	14.9	9.7
小売業	2.8	3.1
サービス業	4.5	8.0
建設業	12.0	11.7
全体	10.8	13.5

- 平成22年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」10.2%（平成22年4～6月期11.6%）、「不変」71.6%（同64.3%）、「減少」18.2%（同24.1%）。DI（「増加」の割合－「減少」の割合）は△8.0と、平成22年4～6月期（△12.5）比若干上昇した。業種別では、建設業で「減少」（27.0%）が最も多い。
- 平成22年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」7.5%、「不変」78.1%、「減少」14.3%。DI（「増加」の割合－「減少」の割合）は△6.8と、先行きに大きな変化はみられない。業種別では、建設業で「減少」（18.9%）の割合がやや低下する見通し。



#### <高齢者の雇用に関する調査>



(1) 事業所総数からみた雇用状況

①年齢別

- ・回答先 438 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 62.8%で、2009 年度調査 (63.5%) と比べ、0.7 ポイント減少した。

60歳以上の従業員を雇用している全体の事業所割合

雇用状況	事業所数(割合)
総数	438(100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	275( 62.8%)
60歳以上の従業員がいない事業所	61( 13.9%)
不明	102( 23.3%)

②業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 62.0%、卸売業 64.7%、小売業 47.4%、サービス業 68.1%、建設業 73.3%で、建設業が最も多かった。

60歳以上の従業員を雇用している業種別の事業所割合

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	150	68	76	69	75	438
60歳以上の従業員がいる事業所	93(62.0%)	44(64.7%)	36(47.4%)	47(68.1%)	55(73.3%)	275(62.8%)
60歳以上の従業員がいない事業所	26	10	12	7	6	61
不明	31	14	28	15	14	102

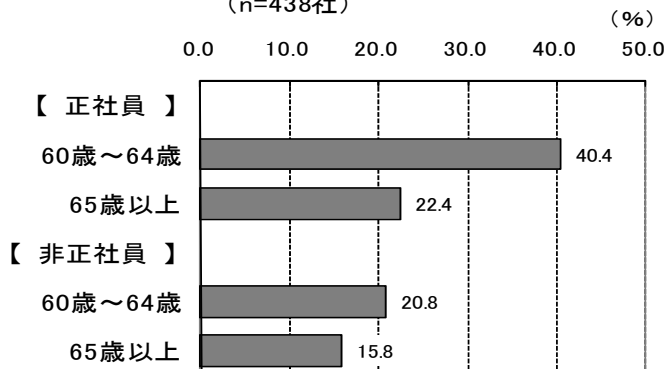
※( )内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

③雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所の全回答事業所に占める割合を雇用形態別にみると、正社員は、60～64 歳が 40.4% (2009 年度調査 40.4%)、65 歳以上が 22.4% (同 26.0%)、非正社員は、60～64 歳が 20.8% (同 22.5%)、65 歳以上が 15.8% (同 13.6%)であった。

60歳以上の従業員雇用がある事業所

(n=438社)



(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の全従業員数に占める正社員割合は55.6%、非正社員割合は44.4%であった。
- ・そのうち、60～64歳の正社員割合は2.4%（2009年度調査2.5%）、65歳以上の正社員割合は0.6%（同0.8%）で、合計は3.0%（同3.3%）であった。
- ・一方、60～64歳の非正社員割合は4.1%（2009年度調査3.1%）、65歳以上の非正社員割合は0.8%（同0.7%）で、合計は4.9%（同3.8%）であった。
- ・60歳以上の従業員は60～64歳、65歳以上とも、正社員より非正社員の方が多く、2009年度調査と比較して、非正社員割合の上昇（正社員割合の低下）がみられる。

#### 従業員の雇用状況

	正社員(人)	非正社員(人)	計(人)
従業員総数	13,071(55.6%)	10,426(44.4%)	23,497(100.0%)
60歳以上の従業員数	712( 3.0%)	1,146( 4.9%)	1,858( 7.9%)
60～64歳	563( 2.4%)	958( 4.1%)	1,521( 6.5%)
65歳以上	149( 0.6%)	188( 0.8%)	337( 1.4%)

※( )内は、従業員総数に占める割合

#### (3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が61.2%（2009年度調査56.0%）、「定年制がない」が18.7%（同16.4%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が16.6%（同22.3%）、「外部より新たに雇入れた」が10.4%（同11.4%）、「その他」が3.5%（同3.2%）であった。
- ・「その他」の内容は、「家族従業員（専従者）」、「季節労働」などであった。

#### 60歳以上の従業員の雇用方法 （複数回答、不明除き）

	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	177	61.2%
定年制がない	54	18.7%
定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）	48	16.6%
外部より新たに雇入れた	30	10.4%
その他	10	3.5%
計	289	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

以 上